

竹村ほまれ 後援会だより

2016/01/7 No.019

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

FB・ブログ: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を

新年明けまして おめでと〜いございます

昨年(2015年)は戦争法(安保法制)が成立し、若者の命が危険にさらされる戦争する国が現実的になりました。また、TPPは国会決議に反し重要5品目の多くが関税撤廃・自由化される合意に甘んじて、更に沖繩の米軍基地の問題等、米国に多くの主権が握られる事態に、独立国家日本の尊厳が問われる年でした。

市政では、厳しい財政の中、健全化の取り組みと、活力ある街づくりへの施策が提起され、本年、課題実行へと向かいます。新しい年にあたって、何をにおいても市民の暮らしや安全が大事にされる社会になるよう、更に力を尽くす所存です。

二〇一六年 一月

市議会議員 竹村ほまれ

「竹村ほまれ」の12月議会一般質問要旨

- ① 宮田村に計画されている廃棄物最終処分場の対応について。
- ② 増え続ける再生可能エネルギー業者の参入への市のスタンスは。
- ③ 中沢小学校南側市道の整備を。
- ④ 特別支援が必要な子ども達の増加への対応を質しました。

竹村ほまれ議員の質問

放射性物質等を埋め立てる計画への見解は

放射性物質などを埋め立てる廃棄物最終処分場の建設計画は、施設から半径1キロ以内には、東伊那区、下平区、町4区が隣接し、下流には中沢区、上赤須区が水源の恩恵を受けて暮らしている。農産物や住環境への影響など、大田切河畔の地下水が往来する地籍に建設などしてもつてのほかだが市長の見解は。

杉本市長の答弁

当市の発展に

大きな影響

将来にわたって生活や産業を脅かすことにもなり、駒ヶ根市の発展にも大きな影響が考えられる。地域住民の生活環境の保全上の支障を未然に防止するためにも強い意志を持って対応してほしい。

県に認可を

認めさせない考えは

当市のあらゆる場面に禍根を残す計画を阻止するため、運動の醸成と働きかけが必用。駒ヶ根水と命を守る会」と協同して近隣自治体とも連携を取り、県に対して認可を認めない申し入れや運動を行っていくべきだが、考えは。

竹村ほまれ議員の質問

杉本市長の答弁

市民の願いを

知事に訴える

宮田村はもとより天竜川の下流域に及ぼす影響を考えると、関係する団体も広く連携をして取り組んでいく必要がある。皆さんの思いを県知事に対してしっかりと訴えてほしい。

竹村ほまれ議員

本来、放射性物質の管理処分は、人里や水源から離れた場所です。汚染を遮断する粘土層の地盤環境のもとで一か所に集めて国や責任企業が安全に管理処分するべきものです。本来の責任を放棄して、復興予算に群がる民間に委ね、広域処理という形で全国に汚染を拡大させ、危険を承知で、地方にその責任とリスクを負わせるなど本末転倒です。



思いも新たに、街頭からの新年の訴え..



↓裏面に続く

竹村ほまれ議員の質問

駒カんに計画中の太陽光発電所計画は

駒ヶ根CCに計画されている大規模な「太陽光発電事業」は、ゴルフコースを埋め尽くす50haにも及び計画だと、環境や防災への影響と、有事の際の対応と保障。買い取り期間20年経過後の去就や、送電線沿線の電磁波をはじめリスクへの対応など、住民の不安に配慮の課題は山積と感ずるが、この事業の市のスタンス、見解は。

市長の答弁

地域に必要な

支援をしていく

地元皆さんの理解が得られる計画となる様に、事業者に対して伝えており、今後市はその推移をみつつ対応をしていく。もし計画が進むものなら、協定の締結等も地元と共に検討していきたい。

竹村ほまれ議員の質問

新宮川発電所建設計画

新宮川発電所建設計画については豊富な故郷の水の流れを活かして復活が期待されていたが、この程、具体的な建設計画が事業者から出され、既に地元説明会も行われている。

この間の経過から、この事業に対する見解と展望は。

建設部長の答弁

信頼できる

事業と期待する

三峰川電力株において、落合橋下から取水し、キキ口下流に約100m程度の発電を計画している。環境影響評価の実施や、取水にも配慮した計画変更等、対応も

行っており、信頼出来る計画と期待する。事業者と地域共に笑顔になれるよう進めたい。

竹村ほまれ議員の質問

ガイドライン作成による

明確な取り決めに

再生可能エネルギー発電への転用が急速に図られる社会情勢の中で、設置者との間に合意形成が不十分でトラブルが生じる事例が多発している。市内で計画されている事業に対して、当市は何を基準に、どの様なスタンスで臨んでいくのか。ガイドラインによる明確な取り決めは。

杉本市長の答弁

留意すべきガイドライン

として年度内に示す

周辺住民ときちんと対話ができ、事業の継続や事業終了後の対応ができる事業者を選択する」とがポイント。太陽光発電設置の際の地元説明会の手引を一つの基準とし、留意すべきガイドラインとして利用できる様々、内容審議の上、年度内には示していきたい。

竹村ほまれ議員の質問

中沢小学校

南側市道の整備を

駒ヶ根市の実施計画の理念に基づいた市道舗装整備として、中沢小学校南側市道は、幅員が狭く、児童等歩行者や車両にも危険である。中沢区の重要拠点として中沢小学校南側の市道整備は優先されるべきでは。

杉本市長の答弁

3か年実施計画に位置付け

道路利用者も多く、地域の重要な路線と認識をしております来年度地元

関係者と協議をしながら、整備方針を確定し、設計に入っていきたい。

消費税増税10%の負担！

軽減税率って？

「2017年4月からの消費税率10%の引き上げに合わせて軽減税率」が導入されようとしています。せめて食料品は「軽減」という声はあります。しかし、食料品が無課税ならいざ知らず、税率を8%に据え置くだけで、食料品に掛かる資材やもろもろは増税される訳ですから、軽減税率となった物の値段が他のものと比べて下がる保証はなく、むしろ値上げされる場合の方が、心配されます。

日用品や物流コスト、電気料金など、家計を容赦なく直撃する、10%増税そのものを撤回するべきです。



軽減詐欺だ・・・!

竹村ほまれ議員の質問

特別支援必要な対応は

養護学校卒業後の就労や生活の場を、当市で安心して生活させられるように願う声が聞かれる。市内での新たな施設誘致の展望についてどの様になしているのか。

杉本市長の答弁

市内に新施設の計画

当市で、生活介護や就学支援B型施設を新たに建設する動きも出てきている。具体的には、社会福祉法人アンサンブルから駒ヶ根市内の候補地に新施設を開きたいとの打診があり、また菓子工房を中心とした福祉就労の場、平成30年4月開設を予定し当市としても、計画への支援と連携を前向きに検討していきます。